

■タイトル

東京圏における家族機能代替サービスのニーズに関する研究

■研究背景

本研究は人口構造の変化に伴って新たに生じる「家族機能代替サービスのニーズ」に注目し、今後地域にどれくらい存在するのかを明らかにしようとするものである。

2010 年国勢調査では、全国において高齢単独世帯増加の傾向が一層強まっており 1990 年から 2010 年の 20 年間で約 300 万世帯増加したことが明らかになった。高齢単独世帯が抱える問題としての一つとして、ケアニーズが生まれた時にケアの担い手となる家族がないことで必要性が低い状態でありながら施設入所を希望することが挙げられる。施設サービスは供給量に限りがある、経済的負担が大きいといったことに加えて、個々の細かいニーズへの対応が困難である、自立意欲損失の可能性があるとといった問題も抱えている。

■研究目的

本研究ではケアニーズがある高齢者の中に、従来は家族間の相互扶助によって解決されてきた生活援助が実現することで自宅での生活が継続可能になり、必要性が低い状態での施設移行を避けることが出来る世帯が含まれていることに注目した。そして「ケアを担う親族が近くにいない、ケアニーズを持った高齢世帯」を「家族機能代替サービスのニーズがある世帯」と定義し、既存の介護施設・高齢者向け住宅等の需要推計に改良を加えることで世帯推計を行った。対象は今後このような問題が顕著に表れることが予測される東京圏の高齢単独世帯とし、推計期間は 2025 年までとした。

■推計結果

- ① 家族機能代替サービスのニーズのある単独世帯は、2010 年 115,579 世帯から 2025 年 213,974 世帯に増加する。このうち、子がいない世帯は 2010 年 66,456 世帯から 2025 年 120,421 世帯に増加する。
- ② 家族機能代替サービスのニーズのある世帯のうち、介護施設や高齢者向け住宅等に住み替えず、自宅で暮らす世帯数は 2010 年 23,132-71,350 世帯から 2025 年 93,733-156,579 世帯に増加する。

本研究の成果は、高齢期における well-being の向上を目指した政策対応を展開するための基礎的知見となることが期待される。